

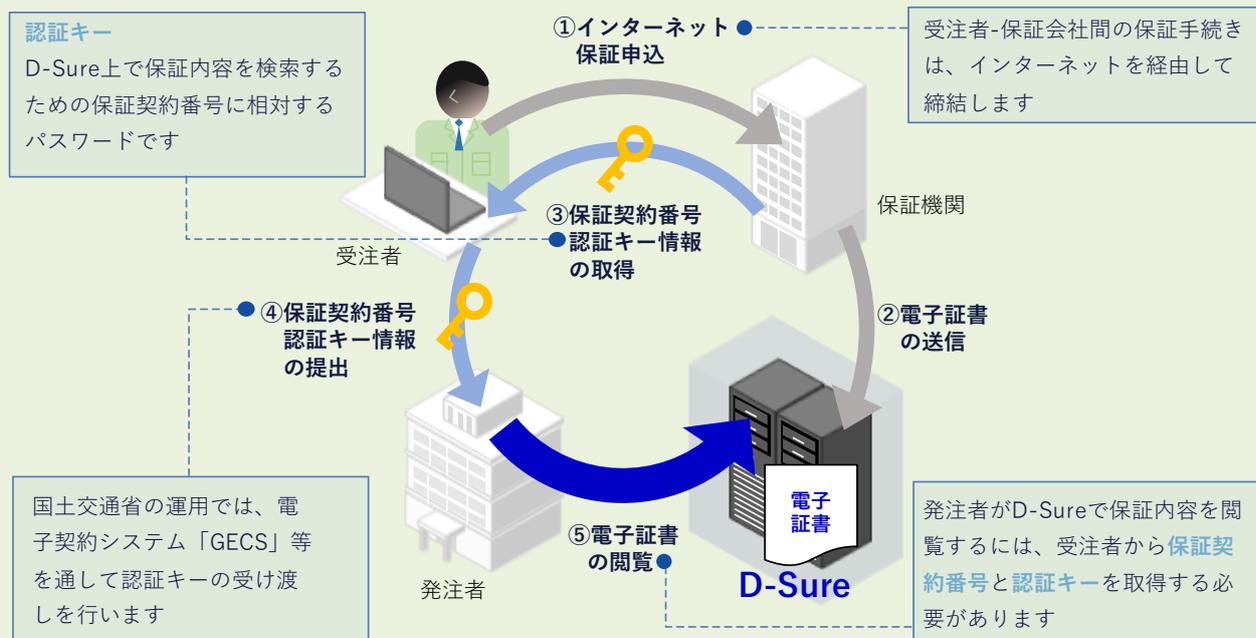
～保証証書の電子化について～

2022年5月9日より、国土交通省直轄工事及び業務において『保証確認サービス D-Sure (ディーシュア)』を活用した前払金保証（中間前払金含む）・契約保証証書の電子化（電子証書）への対応が開始されました。これにより従来書面にて提出していた前払金保証及び契約保証の保証証書については、電子証書による提出が可能となりました。

詳しくは、国土交通省のウェブサイトをご覧ください。

電子証書に関するお問い合わせは、最寄りの営業店にご相談ください。

（電子証書のしくみ）



※D-Sure

日本電子認証（株）が運営する、各種セキュリティ対策を講じたセキュアな環境で電子証書を集中管理し、発注者が閲覧できる仕組みをインターネット上で提供するサービス。

※認証キー

D-Sure で電子証書を閲覧するための暗証番号。認証キーの内容を知らない者は、工事関係者であっても保証内容を閲覧できない。

- 国土交通省ウェブサイト <https://www.mlit.go.jp/appli/file000001.html>
<https://www.mlit.go.jp/appli/content/001480404.pdf>

建設関連ニュース

●2022 年度保証事業重点方針を発表（北保証）

4月18日、北海道建設業信用保証（株）は記者会見を開き、2022年度保証事業重点方針を発表した。①発注者との連携強化、②前払金制度の改善・利用促進、③保証業務のデジタル化の推進、④保証契約者との連携の強化・情報提供、⑤北海道の建設業の働き・魅力を発信、⑥道内建設業担い手確保助成事業による支援が柱となっている。

●2022 年度道内建設業担い手確保助成決定（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は、2019年度から開始し、4カ年度目にあたる2022年度道内建設業担い手確保助成事業の助成対象事業を決定した。助成対象事業数は30件、助成予定額は20,066千円となっている。

本事業は、建設業団体が実施する道内建設業の担い手確保のための事業に対し、5年で総額1億円を支援するもの。

●下請債権保全支援事業の事業期間延長（国交省）

国土交通省は、下請建設企業等の経営及び雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図る「下請債権保全支援事業」の事業期間を2023年3月31日まで1年間延長した。保証料負担軽減のための助成は、保証料の1/3、年率1.5%上限で変更はない。

●建設業の冬季ボーナス増加（厚労省）

4月5日、厚生労働省は、2022年2月の毎月勤労統計調査結果（速報）を公表した。建設業の2021年末賞与（冬季ボーナス）は、前年比6.7%増の49万735円（一人当たり平均）だった。増加率は調査対象の16産業中2番目の高水準で、全産業平均（前年比0.1%増、38万787円）を10万円以上上回った。

●技術者制度見直し方針（国交省）

4月25日、国土交通省は、有識者会議を通じ検討していた建設業法に基づく技術者制度の見直し方針を固めた。技術者の専任を必要とする請負金額に関し、建設工事費デフレター、消費税率等を踏まえ、現行の請負金額3,500万円（建築一式7,000万円）以上から4,000万円（8,000万円）以上に、監理技術者の配置が必要な下請金額は4,000万円（6,000万円）以上から4,500万円（7,000万円）以上に引き上げることとした。

また、請負金額が4,000万円（8,000万円）以上1億円（2億円）未満の工事について、ICTを活用することで2現場の兼任を認める。

●3月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2022年3月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,491者で、前月から3者増となった。内訳は大臣許可が1者減の157者、知事許可が4者増の1万9,334者となっている。

●経審改正案 CCUS、WLB を加点（国交省）

3月14日、国土交通省は、中央建設業審議会総会を開催し、経営事項審査の改正案を示した。担い手の育成・確保を促進するため、新たに建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況を評価する。CCUSの評価は、現場登録やカードリーダーの設置などにより、現場に従事する技能者が就業履歴を蓄積できる環境を整備した元請企業が対象となる。直近の事業年度に施工したすべての建設工事で環境整備し、実際に就労履歴が蓄積された場合は15点加算する。すべての公共工事（元請工事）で実施した場合の加算は10点となる。担い手確保の観点からは、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の評価項目も新設した。「くるみん認定」や「えるぼし認定」、「ユースエール認定」の取得状況に応じて3～5点を加算する。6月に改正内容を公布し、2023年1月の施行を想定している。

先日、当社にて建設経済研究所の研究理事の方々と、最近の建設経済を巡る状況について意見交換を行いました。建設投資の最近の動向や新型コロナウイルスが建設業に与えた影響などを、データに基づき客観的に眺めることが出来、貴重な意見交換の場となったように思います。

特に、新型コロナウイルス感染拡大が建設業の経営にどのような影響を与えたかについては、今後もその動きを注視していく必要があります。当社の道内保証契約者の財務比率の推移を見ると2020年に営業利益率が3.3%→3.1%と若干の減少を示す一方で経常利益率が4.1%→4.9%と大きく増加しました。この数字の動きは、コロナ給付金等の活用による効果ではないかと推測しているところです。

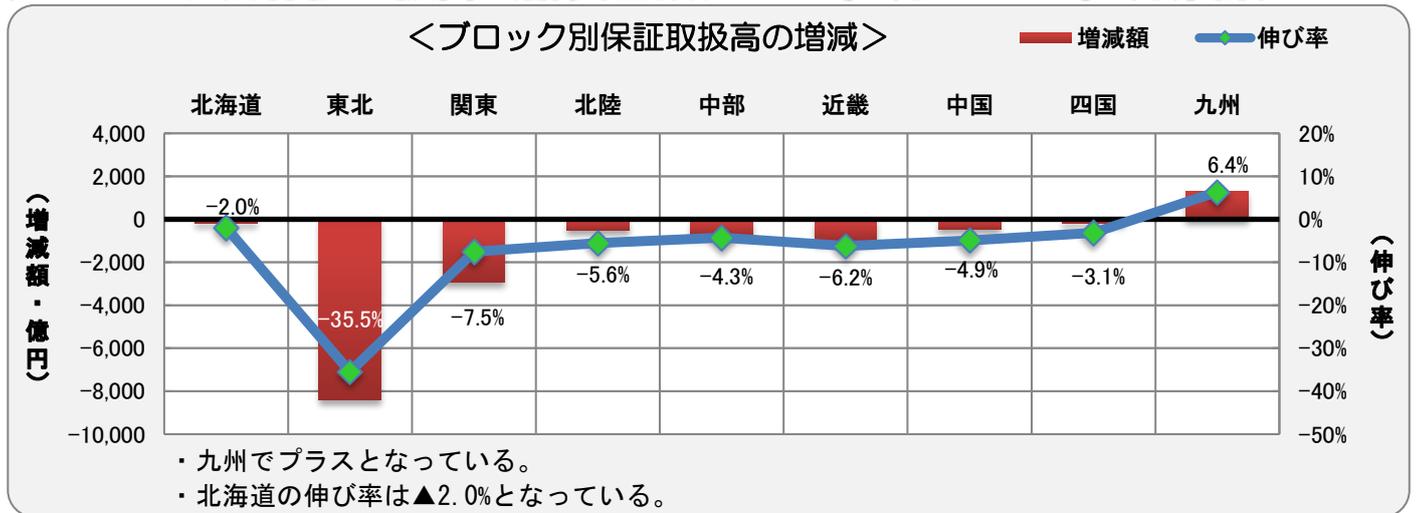
一方で、建設経済研究所のアンケート調査では、全国で給付金を活用した企業の割合は約3分の1。この内北海道では約6分の1となります。税制や雇用対策を含む全般的なコロナ支援策の活用は中小の建設企業で活用が大きく増える傾向にありますが、資本金1,000～3,000万円未満の建設企業と比較すると北海道では約4割の企業が活用し、北海道以外では約3分の2の企業が活用しています。

我が国では地域により建設投資の構成が公的投資・民間投資でかなり異なります。新型コロナウイルス感染拡大の中、堅調に推移した公的投資が、地域建設業の経営を大きく下支えしているものと推測しています。（H・S）

数字でみる公共工事



◇ ブロック別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2022年3月累計）

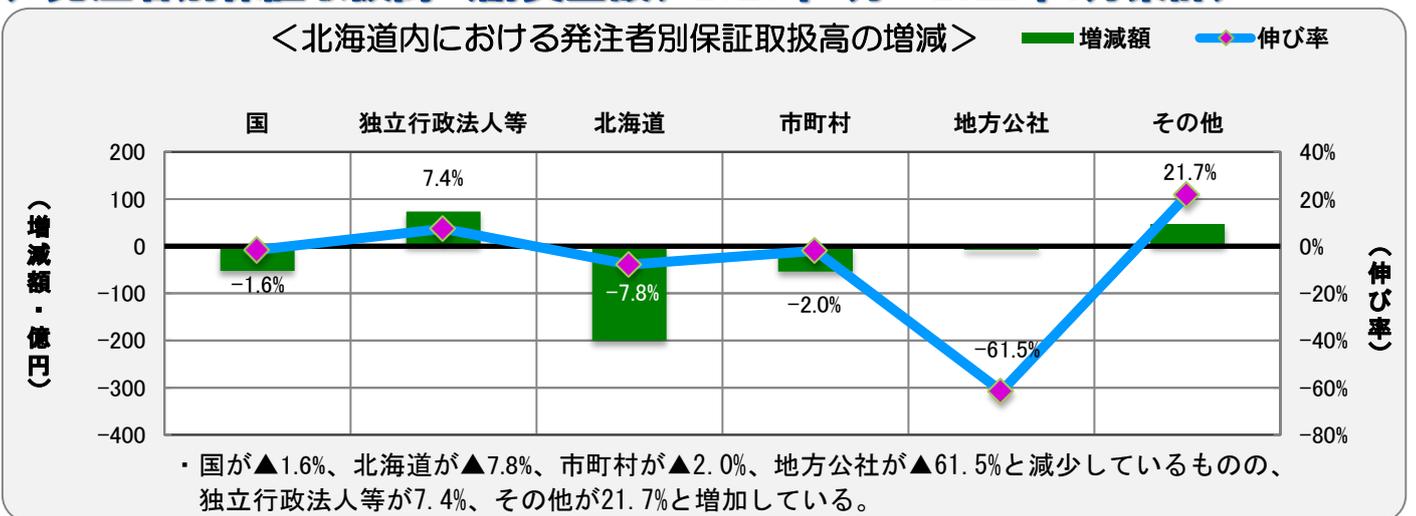


○請負金額3月累計額（3保証事業者調べ）

(金額単位：百万円)

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	962,717	6.9%	-19,234	-2.0%
東北	1,528,569	10.9%	-840,738	-35.5%
関東	3,591,546	25.7%	-291,394	-7.5%
北陸	861,249	6.2%	-50,747	-5.6%
中部	1,792,415	12.8%	-80,225	-4.3%
近畿	1,606,947	11.5%	-106,153	-6.2%
中国	887,209	6.3%	-46,144	-4.9%
四国	581,986	4.2%	-18,928	-3.1%
九州	2,183,821	15.6%	131,114	6.4%
全国	13,996,465	100.0%	-1,322,449	-8.6%

◇ 発注者別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2022年3月累計）



○請負金額3月累計額（3保証事業者調べ）

(金額単位：百万円)

	北海道				全国			
	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率
国	327,532	34.0%	-5,215	-1.6%	2,579,701	18.4%	-347,801	-11.9%
独立行政法人等	106,136	11.0%	7,325	7.4%	1,386,902	9.9%	-248,801	-15.2%
都道府県	235,189	24.4%	-19,992	-7.8%	4,447,407	31.8%	-191,968	-4.1%
市区町村	266,815	27.7%	-5,347	-2.0%	4,745,788	33.9%	-416,376	-8.1%
地方公社	469	0.0%	-750	-61.5%	152,095	1.1%	9,724	6.8%
その他	26,573	2.8%	4,743	21.7%	684,571	4.9%	-127,226	-15.7%
合計	962,717	100.0%	-19,234	-2.0%	13,996,465	100.0%	-1,322,449	-8.6%

北海道の建設業景況調査



(2021年度第4回・1月～3月)

調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査時期＞

毎年 6月、9月、12月、3月

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2021年度第4回調査の回答企業数は242社（調査対象257社、有効回答率94.2%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	117	3億円未満	33
建築	26	10億円未満	63
土木・建築	68	30億円未満	98
設備	31	30億円以上	48
合計	242	合計	242

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

＜B.S.I.の求め方＞

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

（景況調査集計）		（B.S.I集計）		
良い	10%	} →	良い	25%
やや良い	15%		変わらず	45%
変わらず	45%	} →	悪い	30%
やや悪い	20%		悪い	10%
悪い	10%		合計	100%
合計	100%		合計	100%

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= (\text{【良い】と回答した企業割合} - \text{【悪い】と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \Delta 2.5
 \end{aligned}$$

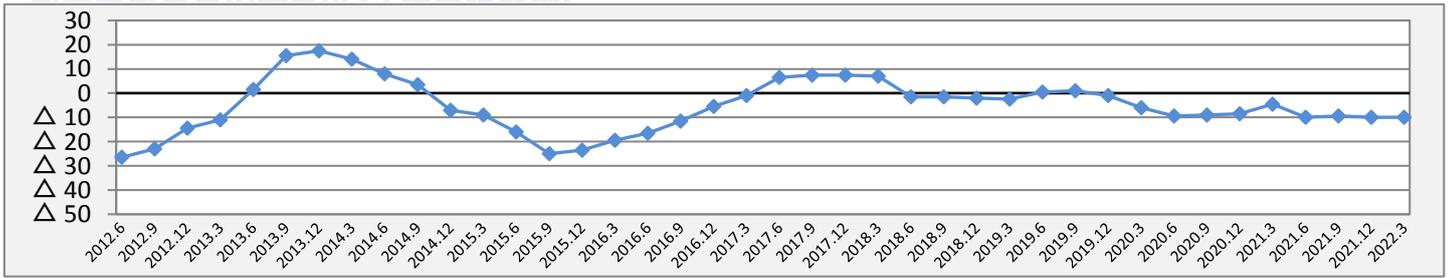
概観

[前期]-2021年10月～12月、[今期]-2022年1月～3月、[来期]-2022年4月～6月(見通し)

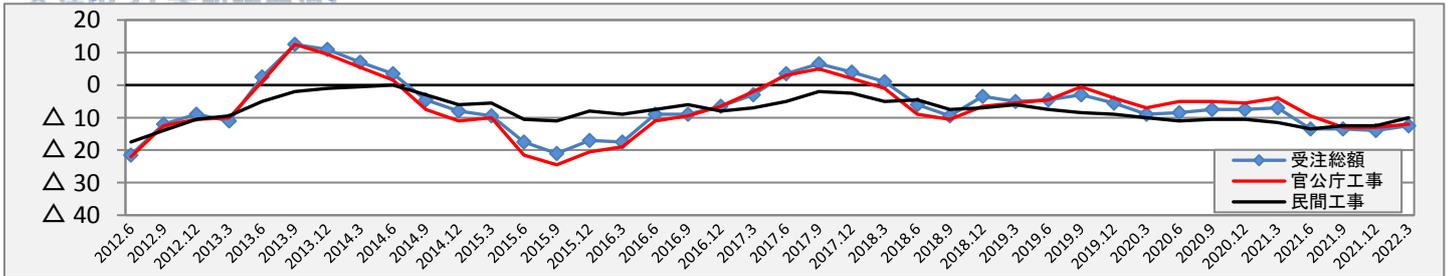
項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向		前期 B.S.I.値	今期 傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)		来期 傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	
	プラスの傾向	マイナスの傾向		B.S.I.値	B.S.I.値	B.S.I.値	
(1)業況等	地元建設業界の景気※	良い 悪い	Δ 10.0	悪い傾向が続いている	Δ 10.0	悪い傾向が強まる見通し	Δ 15.5
(2)受注	受注総額※	増加 減少	Δ 14.0	減少傾向が続いている	Δ 12.5	減少傾向がやや強まる見通し	Δ 16.0
	官公庁工事※	増加 減少	Δ 13.0	減少傾向が続いている	Δ 12.0	減少傾向がやや強まる見通し	Δ 14.5
	民間工事※	増加 減少	Δ 12.5	減少傾向がやや弱まっている	Δ 10.0	減少傾向がやや強まる見通し	Δ 14.5
(3)資金繰り※		容易 厳しい	3.5	容易傾向がやや強まっている	6.0	容易傾向が弱まる見通し	1.0
(4)金融	銀行等貸出傾向	容易 厳しい	8.0	容易傾向が続いている	7.0	容易傾向が続く見通し	6.5
	短期借入金※	増加 減少	Δ 2.5	減少傾向が続いている	Δ 1.5	増加傾向と減少傾向が均衡を保つ見通し	0.0
	短期借入金利	上下 昇降	Δ 0.5	上昇傾向と下降傾向が均衡を保っている	0.0	上昇傾向に転じる見通し	0.5
(5)資材	資材の調達※	容易 困難	Δ 16.0	困難傾向がやや強まっている	Δ 19.0	困難傾向がやや強まる見通し	Δ 22.0
	資材価格	上下 昇降	31.0	上昇傾向が続いている	30.0	上昇傾向がやや強まる見通し	34.0
(6)労務	建設労働者の確保※	容易 困難	Δ 21.0	困難傾向が続いている	Δ 20.5	困難傾向がやや強まる見通し	Δ 25.0
	建設労働者の賃金	上下 昇降	17.5	上昇傾向が続いている	18.0	上昇傾向が強まる見通し	27.0
(7)収益※		増加 減少	Δ 16.0	減少傾向がやや弱まっている	Δ 13.0	減少傾向が強まる見通し	Δ 18.0

□ B.S.I. (ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)の推移

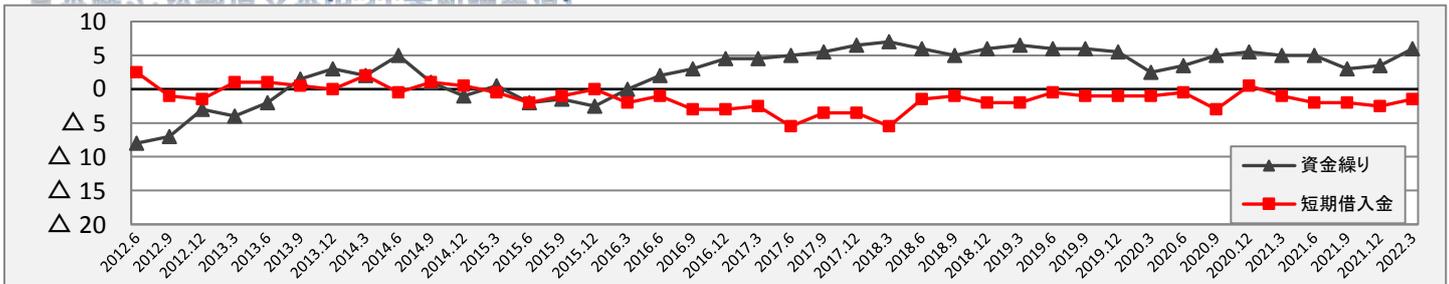
地元建設業界の景気(B.S.I.季節調整済)



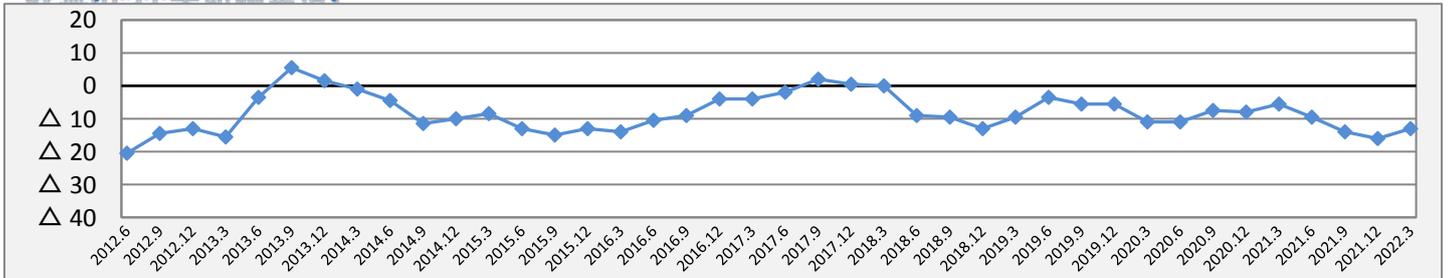
受注(B.S.I.季節調整済)



資金繰り・短期借入金(B.S.I.季節調整済)



収益(B.S.I.季節調整済)



□ 回答企業の構成比

[前期]-2021年10月～12月、[今期]-2022年1月～3月、[来期]-2022年4月～6月(見通し)

